

【質問1】

1 - (1) あなた自身による「自己紹介」をお願いいたします。

私は野比に住んでいます、岸牧子ともうします。
神奈川県湯河原町で生まれ、結婚して横須賀に住み始めました。家族は、夫と3人の子どもと孫と犬です。

長男に病気があったこともあり、大勢のお母さんたちのなかで子育てできたらと考え、生の舞台芸術を見ながら地域で子育てする横須賀おやこ劇場に入りました。長男が4歳の時です。

それまでの私は社会に全く関心がなく、ここで、子どもと同時進行で、みんなと一緒に知らなかったことを学び、みんなと一緒に地域に仲間を広げてきました。22年もの間、役員としゃってきたのは、楽しかったからです。生き方を変えるお芝居に出会い、一生つきあうたくさんの仲間と出会えたことが、私が基地がある横須賀にこだわり「横須賀市民9条の会」や「いらない！原子力空母」を取り組みはじめた土台となりました。

横須賀では二度にわたり住民投票の直接請求の署名運動を取り組みました。一ヶ月という限定された期間のなかで、駅頭に立ち、知らない家を訪問して署名をもらおうという、それぞれの勇気に励まされながら自分の殻を破るという動きに変わっていきました。この運動で「自分たちの街の未来は自分たちでつくる。」というスローガンの通り、街の主役になる変化は動いている私たち自身に起きました。

この時から、横須賀が好きだなと実感するようになりました。基地があって空母もある。問題が山積みの街だから、みんなが一生懸命動いている。そんな人たちという横須賀が好きになっていたのです。

2年前、地震が起きたとき一番心配したのは、メンテナンス中の原子力空母でした。電気が通った次の日、福島での原発事故を知りました。

人間の遺伝子を壊す取り返しのつかない放射能事故を横須賀で繰り返すわけにはいかない。戦争の拠点の街でいるわけにはいかない。

子どもたちに堂々と手渡せる横須賀があるはずだ。

それは、放射能事故とも戦争とも無縁で、憲法が生きる文化に満ちた明るい街だ。

幸せ度No.1の街になるよう、大勢の人たちと選挙を闘います。

1 - (2) これまでの4年間の市政を100点満点で何点と評価しますか。また、そう考える理由をお答え下さい。

100点満点で [35] 点

(理由)

市議時代の主張と市長になってからの言動が一致していないことなどが、市民の不信につながっていると思います。

例えば、原子力空母の是非を問う住民投票条例の受任者として、署名集めをしていたのに、市長になってから提出した住民投票条例では、外交など国の権限に属することは意見を表明することもできないようにするなどがその一例として挙げられます。

結局、吉田市長の基本姿勢は、ご自身が批判してきたこれまでの官僚政治そのものの継続であり、チェンジが実感できないという市民が多いのもこういった理由からだと思います。合格点には程遠いと思います。

しかし、障がい者の雇用で特例子会社の誘致や学童保育のひとり親への補助金創設などいくつかの点では、前進したところもありますので、35点としました。

【質問2】 今回の横須賀市長選は、市民に何を問う選挙であるとお考えでしょうか？ ご記載下さい。

1、現職市長の4年間の市政運営に対する審判です。

前回の選挙は二度にわたる直接請求運動あり、住民の声を活かしてほしいという住民自治に基づく民主主義的要求の高まりの中でたたかわれました。そのような中で、36年間、三代にわたる官僚市政を変えたいという願いが「チェンジ」を掲げた若い現市長に託され、官僚市政を破り新市長が当選しました。

しかし、現市長は自ら掲げた「マニフェスト」が第二夕張になるなど財政危機を誇張し、市財政が明日にでも破綻するかのように主張してきたため、子育て支援策など市民の切実な要求や願いに応えてきませんでした。また、福島原発事故を経験し原子力空母の放射能災害に対する市民の不安が高まっているにもかかわらず、市民の安全・安心を最優先させることもしませんでした。そればかりでなく、基地優先の立場をエスカレートさせ、これまでの市政と違って、多少でも国に意見を言う姿勢を示すのではないかという微かな期待をも裏切ってきました。しかし、住民自治を発展させる流れは押しとどめることはできません。

今回の市長選挙は、住民の声にしっかりと根ざし、市民のみなさんと力を合わせて住民自治の市政をつくる選挙だと考えています。

2、3. 11後の最初の市長選挙であり、これからの市政のあり方が問われる選挙です。

東日本大震災は原子力エネルギーの技術は未完であり、人類と共存できないことを明らかにしましたし、大量生産、大量消費、大量廃棄の私たちの社会のあり方を根本から変えなければ持続可能な社会をつくれなことを疑問の余地なく明らかにされました。

多くの国民、市民は暮らしのあり方を見つめ直し、意識も大きく変化し、社会のあり方そのものをめぐって歴史的岐路に立たされていると思います。

しかし、今の政府は原発再稼働をすすめ成長戦略にしようとしています。こんどの市長選挙は、こうした国政の問題に対してではあっても、これでいいのかと問う選挙であり、国に対しても堂々とものを言い、市民のいのち・暮らし・安全を守る市政の選択が問われていると思います。

争点としては、

- ①地元中小業者を徹底して応援して、地域経済の活性化をはかる
- ②脱原発、再生可能エネルギーを新しい地場産業として振興する
- ③2基の原子炉を積んでいる原子力空母の撤回を求める
- ④遅れている子育て支援策を抜本的に強化する
- ⑤憲法をいかし、福祉・暮らし優先の市政をつくる

そして

未来の子どもたちに堂々と手渡せる横須賀をめざします

【質問3】あなたが今、最も重要だと思われる横須賀市政上の重点政策を順に3つ挙げ、選択した理由などについてご記載下さい。

第1位

①産業政策・経済活性化について

選択した理由など

地域経済の低迷は本当に深刻です。横須賀市は大きな企業の撤退がつづき、人口減少など県内他都市と比較しても深刻さは際立っています。利潤ばかりを追求し、社会的貢献を考えない身勝手な企業ではなく、地元で暮らし、地元を大事にしている地元業者が元気になってこそ、雇用も確保され、地域でお金が循環し、地域の活性化がはかれます。

第2位

⑤その他（原子力空母の問題について）

選択した理由など

3. 1 1の福島原発事故を経験して、このまま原子炉を2基積んだ原子力空母の母港を続けていいのかということが問われていると思います。国政の問題であり、市に権限はありませんが、これからの横須賀を考えたとき、この問題は誰が市長になっても避けて通ることのできない問題です。

選挙戦を通して、市民のみなさんと一緒に考えていきたいと思っています。

第3位

④教育・子育て環境向上について

選択した理由など

人口減少は地元雇用がないことが大きな原因の一つですが、子育て支援策が他市に比べても大変遅れをとっていることも要因となっています。教育・子育て環境の向上は将来の市の発展を保障するものでもあります。「米百俵」の教えを今の時代のようなときこそ生かす必要があると思います。

【質問4】政策テーマ別質問

次に掲げる各テーマの政策について、どのような具体策をお考えでしょうか。可能な限り具体的項目、実施期限や実施方法、財源にも触れていただくようお願いいたします。

4－（1）産業政策・経済活性化について

私たちの横須賀の経済ビジョンには、2つの柱があります。1つは、仕事があり、憲法の保障する人間らしく暮らせる給料がもらえる街にすること。それには企業誘致にばかり頼るのではなく、「経済を牽引する力」である地元業者や商店街を徹底的に応援します。

そしてもう一つは、横須賀の未来を拓く経済ビジョンです。原発による電力会社に独占されていた事業を、横須賀の豊かな自然を生かした再生可能エネルギーに転換し、市民と共同して地域の手に取り戻します。横須賀では1番いい立地にある、基地の土地を取り戻し、市民参加で新しい街づくりをしていくことです。

地元中小業者を徹底して応援し、地域経済の活性化を

- ・ リフォーム助成の対象拡大、予算も増額して地元業者の仕事を増やします。
- ・ 木造家屋への耐震診断と耐震改修の助成制度を広げ、中小業者の仕事にもつながるようにします。
- ・ 空き店舗を利用した、コミュニティハウスを設け、高齢者が気軽に利用でき、集える場所とします。又そこで、地域住民の特技を生かした様々な教室や講座をおこないます。
- ・ 再生可能エネルギーを新たな地場産業と位置づけ、雇用、仕事作りをすすめます。市民が初期投資ゼロでも利用できる再生可能エネルギーの普及に努めます。
- ・ 中小企業振興基本条例を生かし、地域経済活性化のための市民の自主的な協議会を設け、市民の意見で地域経済の活性化をめざします。横須賀市は、市民の取り組みを最大限バックアップします。
- ・ 中小業者制度融資の改善や起業支援の強化など、地元業者を徹底して応援します。市工事の分割発注などで、地元業者が受注できる仕事を増やします。
- ・ 市内の事業者と相談しながら、地場産品を市内で流通するしくみを整備し、市内のすべての商店街に横須賀の農・漁業の豊かな資源を生かした地産地消ショップなどを設けることを検討します。
- ・ 観光農園の整備や農業体験や漁業体験などエコツーリズムを進め、豊かな自然と結びついた農業・漁業を守り発展させます。

4 - (2) 行財政改革について

市民の暮らしを守るには自治体だけではできないことが多くあります。それは実際の仕事を自治体で行っていても、国の制度に基づいている仕事があるからです。そのため国に対しては、現場の声として自治体から制度改革などを積極的に発言していくことがとても重要です。同時に、市政が市民を守る防波堤の役割を果たすことができるよう自らも行財政改革を推進してまいります。

行政改革

- ・住民投票条例は、市民の重要な意見表明の機会として制定し、国政に対する意見表明も含めて幅広い視野で制定します。
- ・地域自治組織、町内会、自治会などを住民自治の基本的な組織と位置づけて、その活動を最大限支援します。
- ・最後のセーフネットと言われる生活保護制度の窓口での対応をより親切に改善します。
- ・市職員の創意がいかされ「全体の奉仕者」として生き甲斐を持ってとりくめる職場環境をつくります。
- ・女性の管理職への登用を増やすとともに、女性の市政参加を推進します。

財政改革

- ・建設債の計画的返済を確実に実行しながら、生活関連の公共事業を適切に増やします。
- ・市所有の遊休地は、借金返済を口実にした売却一辺倒ではなく、市民の福祉や子育て環境の向上のために利用することを第1に考えます。
- ・財政調整基金（貯金）はあくまでも年度間の財政調整に必要な額にとどめ、市民サービス充実に税金を使うことを財政運営の基本とします。

4- (3) 地域の安心・安全（防災・防犯・福祉・医療・介護・セーフティネット等）について

今、国はどんどん社会保障を削っています。多くの方から、介護保険のサービスが利用しにくい。介護保険料、利用料が高い。一人暮らしの高齢者が引きこもりがちになっている。介護従事者の処遇がよくないので、離職者が多い。国民健康保険料が高く、医療費の自己負担もあって、安心して病院にかかれぬ。障がいをもつ我が子の学校卒業後の行き先がなく、苦勞している。など、多くの声を耳にします。

社会保障を削る方向に対し、市政がその支援を充実させなければなりません。

介護・高齢者政策

- ・ 介護保険料、利用料の減免を拡充するなど、所得の低い人でも安心してサービスが受けられるように改善します。
- ・ 特別養護老人ホームの待機者は約2000人。すぐに入所が必要な方が700人いるといわれています。まずはその方たちの待機を早急に解消します。
- ・ 介護や障がい者、子育ての施設整備のため、市が持っている遊休土地の活用を図ります。
- ・ ひとり暮らし高齢者の緊急通報システムを増やします。
- ・ はつらつシニアパスの補助額を増額し、半年で1万円（現行1万7000円）にします。また、制限のあった補助対象を希望者全員にし、高齢者の外出支援をすすめます。
- ・ 交通不便地域のコミュニティバスの導入をすすめます。

障がい者政策

- ・ ケースワーカーの配置を増員し、安心してサービスが受けられる支援体制を強化します。とりわけ、障がい児のサービス計画策定の支援を充実させます。
- ・ 障害者の就労や日中活動の場を増やし、卒業後の進路を保障します。
- ・ 重症心身障がい者施設の支援を充実します。

国保・医療政策、セーフティネット

- ・ 看護師の確保に力を入れ、市民病院の病床数を増やします。
- ・ 障がい児者の受け入れが進むよう市民病院の管理者と連携して取り組みます
- ・ 国民健康保険の値上げを抑え、低所得者対策を強めます。

防災・防犯

- ・ 地震・津波対策の強化、要援護者対策を急ぎます。
- ・ 「米兵犯罪ゼロ」宣言をし、犯罪根絶のため日米地位協定の改定を求めます。

「子どもの権利条約」を尊重し、教育・子育て環境の向上につとめます。

生きる権利

子どもたちは健康に生まれ、安全な水や十分な栄養を得て、健やかに成長する権利を持っています。

守られる権利

子どもたちは、あらゆる種類の差別や虐待、搾取から守られなければなりません。紛争下の子ども、障害をもつ子ども、少数民族の子どもなどは特別に守られる権利を持っています。

育つ権利

子どもたちは教育を受ける権利を持っています。また、休んだり遊んだりすること、様々な情報を得、自分の考えや信じる事が守られることも、自分らしく成長するためにとっても重要です。

参加する権利

子どもたちは、自分に関係のある事柄について自由に意見を表したり、集まってグループを作ったり、活動することができます。そのときには、家族や地域社会の一員としてルールを守って行動する義務があります。

○「子育てするなら横須賀」と実感できる街に

- ・小学6年生まで医療費を無料にします
- ・学童保育の保育料を半額にできるよう補助を増やします。
- ・中学校の完全給食を実施します
- ・30人学級を実現し、学校教育の充実をはかります。そのためにも政府にも教育施策の充実を強く求めます。
- ・いじめ、不登校、虐待、ネグレクトなどのバックアップ体制をつくります。
- ・高校生の奨学金制度を拡充し、資格のある対象者全員が受けられるようにします。

○放射能から子どもたちを守り、放射能の心配のいらぬ社会を

- ・自然の中で遊べる公園を整備します。
- ・学校給食の放射能測定を継続し、保育園、幼稚園でも実施し、安心・安全を守ります。
- ・子どもに関係する施設などで放射能から子どもを守るため、プログラムを作成し、研修と防災訓練が実施できるようにします。

4 - (5) その他 (自由にご記載願います)

この街で本当に安心して暮らし続けたい。この町で子育てしたい。

それにはどうしても考えなくてはならないことがあります。

それは、基地と原子力空母と核燃料工場です。

私たちは、福祉や教育など街として当たり前の事をするのと同時に、私たちや子ども、未来の子どもたちの命を守ることをやらなければならない街に住んでいます。

福島では今現在も15万人もの方が家が定まらず、そのどの人も家族がバラバラになり、仕事をなくし、心身ともに健康を損ね、震災後の東北全体での関連死2,000人のうち1,000人が福島です。

これ以上子どもたちに放射能で汚染された土地や食物を手渡せない。

福島の女の子が「赤ちゃんを産めるのかな？」というような社会を手渡せない。

人類は核とは共存できないとわかった今、放射能事故を横須賀で繰り返すわけにはいきません。

- ・原子力空母ジョージワシントンの母港を返上を求めます。また、米空母の母港は世界でも横須賀だけであり、ベトナム戦争、イラク戦争などアメリカの戦争のために使われてきたことを考えるとこのまま認めることはできません。米軍基地の撤去を求め、軍転法にうたわれている平和産業港湾都市への転換をめざします。
- ・福島原発事故を踏まえた原子力艦の「安全性」についての市民説明会を国に求めるとともに、新しい原子力防災対策指針に基づく災害対策、避難計画が立案できるよう原子力艦の原子力災害対策マニュアルの改訂などを国に求めます。
- ・原発政策からの撤退を政府や東電に求めます。
- ・久里浜のグローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンは徹底した情報公開と安全対策をおこない、核燃料製造の停止を求めます。また再生可能エネルギーへの転換の中で雇用の確保、拡充をめざします。